

平成 28 年度事業計画書
平成 28 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

平成 28 年度事業計画書	1
基本方針	3
1. 事業部門	4
(1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	4
(2) 人口・開発政策形成支援事業	4
① 「人口高齢化とアジアの社会保障に関する 会議・視察事業（マレーシア国）」	4
(3) APDA 事業	5
① 国際人口問題議員懇談会活動	5
② 派遣・受入事業	5
③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）	5
(4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業	5
(5) 協賛事業	6
① 日本信託基金（JTF）特別事業	6
② 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業補完事業	7
③ 人口・開発政策形成支援事業補完事業	7
i. 「人口高齢化とアジアの社会保障に関する 会議・視察事業（マレーシア国）」補完事業	7
ii. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業	8
④ ホームページの拡充	8
⑤ 国会議員によるグッドガバナンス構築	8
⑥ 出版活動（リソースシリーズ）	8
⑦ 国内セミナー（講演会）	8
⑧ 国際人口問題議員懇談会活性化事業	8
(6) AFPPD 関連事業	9
① AFPPD 支援事業	9
② AFPPD 特別事業	9
2. 管理部門	10
(1) 制度構築の推進	10
(2) 平成 28 年度予算について	10
① 事業費	10
② 管理費	10
平成 28 年度収支予算書（正味財産増減予算書）	11

平成 28 年度事業計画書

基本方針

昨年定められた APDA 活動方針では、APDA がこれまで、学術的な研究に基づくアジア域内の国会議員活動の支援にとどまらず、数多くの国際的な国会議員活動を支援し、画期的な成果を挙げ、2015 年 9 月の持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」の採択によって、これまで行ってきた APDA-JPPF 活動の理念が、国際的な開発合意を先取りする先駆的なものであったことが確認されました。さらにこの実績を踏まえ、今後の APDA のより一層の活動の発展を通し、人類生存のために必要な持続可能な開発を推進する重点領域が明確化されました。

そこで、地球の持続可能な開発に向けて、国会議員の役割の強化が不可欠であることが確認され、「国会議員の役割に注目し、その役割の活性化を通じて人口問題を中心とした持続可能な開発達成に向けた活動の支援」と「議員活動を支えるための人口と持続可能な開発に関する学術研究および啓発活動」を中心とすることが定められました。さらに昨年度、管理部門においては実態対応するよう公益目的事業の整理を行いましたので、本年は新しい区分のもと、この活動方針に基づき活動を実施いたします。

本年の主要な活動予定としては、特別事業として「G7 サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD）の開催」があります。日本が議長国を務める「G7 伊勢志摩サミット」は、2030 アジェンダ採択後最初の G7 サミットとなります。この機会に、2030 アジェンダの達成に向け、人口と国際保健分野の重要性をサミット各国首脳に提言する目的で特別事業を実施し、APDA は国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局として同会議の実務を担い、G7 サミットに向けた国会議員の活動を支援する予定としています。

さらに本年は、日本が主導してきたアフリカ開発会議（TICAD）が初めて日本を離れ、アフリカ・ケニアで開催されます。このことはアフリカ開発に関するアフリカのオーナーシップを強化し、アフリカ開発をより実質的なものとするのが期待されています。このケニアの TICAD に向け、アフリカの持続可能な開発の基礎として、人口問題と保健分野への対処が不可分かつ必須であることを訴え、人口問題と食料安全保障の確保の相関関係を提言し、グローバルパートナーシップの基礎となるグッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウンタビリティを強化する上での国会議員の役割を支援し、TICAD プロセスを推進することを目的として「人口問題とポスト 2015 年開発アジェンダの連携における国会議員の役割の向上 - Part II」を開催する予定としております。

また少子高齢化に関する研究としては、昨年に引き続き、これまでの歴史的な資料を含めた資料のデジタル化と分析を推進し、APDA の活動成果が広く利用されるよう努める予定としております。

残念ながら厳しい財団運営が続くことが予測されますが、財団の活動の必要性を広く広報し、支援者の輪を広げていく努力を続けていきたいと考えております。平成 28 年度事業においては、時代に対応した戦略の構築とともに、財団の基本理念を達成するために、積極的に努力していきたいと考えております。

1. 事業部門

(1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。また UNFPA アジア局の委託事業として、途上国に、日本の人口転換並びに国民皆保険制度（UHC）の導入の経験を移転し、効果的な制度構築に資するために、資料の検討・研究を行う。

(2) 人口・開発政策形成支援事業

① 「人口高齢化とアジアの社会保障に関する会議・視察事業（マレーシア国）」

内 容：

2014-2015 年の 2 年間にわたって「高齢化に関する研究プロジェクト」と「会議および視察」を実施し、世界で最も高齢化が進展している日本の対策について、その成功のみならず問題点を明らかにし、その成果は、これから高齢化を経験するアジア各国にとって、対策を検討する上で重要な政策的投入となった。さらに調査事業として世界的にも著名な卓越した研究者の手によって APDA の研究成果を含む人口・開発関連資料の検討を慎重に行い、高齢社会への取り組みはコミュニティの機能や一人ひとりの死生観を十分考慮に入れる必要があり、単純な制度論的な対策では十分に対処できないことが明らかになった。この成果から、これからアジアにおいて必要とされる高齢化対策は決して画一的なものであってはならず、この問題に対処するためには、アジアの高齢化の多様性に適合した、より深い検討が必要であることが明確になった。

マレーシア国はイスラームの理念に基づき、日本とは異なるが事実上の UHC を達成している国である。そして東アジア諸国とは異なった文化的背景にあり、アジアの多様性の中での高齢対策を考える場合、モデルとなりうる社会環境を有している。このマレーシアで、マレーシア側の専門家とともに、高齢化が進展しその対策に取り組んでいる日本、韓国、中国等の専門家を交えた国会議員と専門家の会議と視察を実施することは、非常に重要な意義を持つと考えられる。この点から、本年度はマレーシア国における、専門家、政策形成者、議員による会議事業及び視察を実施する。

日 程：10 月下旬（2 日間）。

開催地：マレーシア国（予定）。

参加国：アジア諸国、UNFPA、IPPF、AFPPD、国際機関及び NGO 等。

(3) APDA 事業

① 国際人口問題議員懇談会活動

内 容 :

総会、役員会、合同部会及び各部会（地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会）を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題及び国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年2回の総会開催、役員会、合同部会及び各部会の開催、JPPF ニュース、出版物・資料提供等。

② 派遣・受入事業

内 容 :

- i. JTF 事業および人口・開発政策形成支援事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを事業参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。
- ii. UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本 JPPF 会員及び議連代表の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。
- iii. 日程：8月中旬（予定）および10月（予定）。
- iv. 対象国：エチオピア国（予定）およびマレーシア国（予定）。

③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）

内 容 :

人口問題の持つ意味を啓発し、人口問題への対応の重要性を JPPF 会員を含む全国議員、並びに広く有識者への啓発を目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われること、リプロダクティブ・ヘルスの普及を果たし、望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題への支援のすそ野を広げる。年4回刊行予定。

配布先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在外日本公館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

(4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業

内 容：日本信託基金（JTF）通常事業

国会議員の役割に注目し、ODA のより一層の拡大を図るために、ODA の受け入れ国におけるグッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティの構築を図るプロジェクトを7年にわたって実施してきた。これはアドボカシー活動としてはかつて例がないほど具体的な成果を挙げ、参加議員の手によって、アフリカ・アジアの ODA 報告がなされていなかった国々で、ODA の議会報告が

なされるようになり、議連の機能強化やネットワーキング強化に具体的に資することができた。さらに昨年のケニア会議の成果として、SDGs 達成に向け国会議員活動の意義を明確化し、SDGs を達成するためには人口問題への取り組みと国会議員の役割の強化が重要であることが明らかになった。この成功を受けて、JFPF の国際的なイニシアティブを維持し、AFPPD との事業重複を避けるという観点からも、これまでの成果を踏まえ、2030 アジェンダ達成に向けて、地域間協力、南南協力並びに先進国を交えた三角協力の推進を目的とした事業を行う。これまで成功してきた国会議員の役割をより強化し、国民の福利の向上を果たすという理念を強調し、超党派で人口問題に取り組むことで、グローバル・パートナーシップを具体的なものとするために不可欠な共通基準の形成を志向したプログラム形成を行う。

詳細目的および対応：

- i. 人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という直接的かつ基礎的な課題であることを周知する。
- ii. 国民の福利のために、政治家が党派性を超えて連携できる実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- iii. これまでの JTF 事業の成功を受け、グローバルパートナーシップを具体的なものとし、人口問題に取り組む上での国会議員の役割の明確化を図る。
- iv. この基盤の下に、グッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウンタビリティの確保を図り、民主主義を推進する。
- v. ICPD 行動計画の実施、特にすべての人がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにするという目標を達成するために、国会議員が法律や政策の形成、予算動員を行うための努力を支援する。
- vi. SDGs の達成における人口問題への取り組みの重要性を確認する。
- vii. TICAD に人口問題への取り組みの重要性を盛り込む。
- viii. 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。
- ix. 援助の実例をもとに具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

日 程：8月中旬（2日間）

開催地：エチオピア国（予定）。

参加国：AFPPD 代表、AFP 代表、JFPF 会員等。

(5) 協賛事業

① 日本信託基金（JTF）特別事業

名 称：2016 年 G7 伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2016）

会議の目的：2016年日本で開催される「伊勢志摩サミット」は、さまざまな開発分野の努力を統合した「持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）」の採択後初めて開催されるサミットである。このサミットに向けて、2030アジェンダのその基本理念である「人間の尊厳の保たれる社会の構築」を達成することは、我が国が長年に渡り取り組んできた人間の安全保障の実現と軌を一にするものである。JFPFは、AFPPDなどと協力し、SDGsに示された包括的な視点から、AFPPDが採用した三つのアプローチ（1）ジェンダー平等と女性の活躍、（2）若者への投資、（3）活力ある健康長寿社会を踏まえて、人口と持続可能な開発にいかに関与するかを問題提起する。そして、この問題に関与するためには、日本が推進するUHCの普及が必要であることを提言し、さらにその実現に向けて必要となるグローバル・パートナーシップを実現する上での議員の役割を明確化する。

開催場所：ホテルニューオータニ

開催予定日：2016年4月26～27日

海外参加予定者：世界各地の地域議連の代表約100名

国際機関等代表50名

主催：国際人口問題議員懇談会（JFPF）

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）

共催：1. 人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（APF）

2. 人口と開発に関するヨーロッパ議員フォーラム（EPF）

3. 人口と開発に関するアメリカ議員グループ（IAPG）

4. 人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）

5. 世界銀行国会議員ネットワーク（Pn）

運営：公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

AFPPD事務局

後援：外務省、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）

ドイツ財団、世界銀行等。

② 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

③ 人口・開発政策形成支援事業補完事業

- i. 「人口高齢化とアジアの社会保障に関する会議・視察事業（マレーシア国）」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のためにその経費を、自主資金の動員を図り実施する。

ii. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

④ ホームページの拡充：

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく、賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで、国民の意見が各国の開発政策に反映される場とする。

⑤ 国会議員によるグッドガバナンス構築

2009-15年までのJTF事業の成果を受けて、アジア・アフリカの連携を促進し、各国でグッドガバナンスを構築する上での国会議員の役割を強化するプロジェクトを実施する。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行い、それでまかなう。

⑥ 出版活動（リソースシリーズ）

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

⑦ 国内セミナー（講演会）

世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDAの活動状況、国際人口問題議員懇談会会員の活動状況、をテーマに開催。予算が動員できた場合に実施する。

⑧ 国際人口問題議員懇談会活性化事業

国際人口問題議員懇談会会員に、国際的な人口問題の持つ意味とその日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解を深め、国際人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF事業等を通じて積極的に働きかけていく。

日 程：通年

(6) AFPPD 関連事業

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 東京事務所並びに議長事務所としての業務を実施する。また TICAD 並びに G8 に合わせ開催される国際議員会議等を支援する。

日程等は AFPPD 事業カレンダーによる。

① AFPPD 支援事業

1. AFPPD 事業に参加する国会議員への支援

2. 出版事業

AFPPD が人口と開発に関する議員活動を「ニュースレター」として発行・配布する事業に対して協力する。

3. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング

各国の AFPPD 事業をスムーズに運営するため、各国の AFPPD スタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う事業に協力する。

② AFPPD 特別事業

1. AFPPD が特別事業として行う国際国会議員会議に対する支援

2. AFPPD を通じて募集が行われるその他の機関主催による国際会議への支援

2. 管理部門

平成 28 年度の基本方針を「公益財団法人としての着実な経営構築」とする。

(1) 制度構築の推進

平成 27 年度において、事業実態に合わせた事業計画と収支予算の対応の明確化事業は一応の成果を見せた。平成 28 年度はこの対応をより明確化するとともに、財務管理システムのシステム上の瑕疵の修正と拡張を行う。

(2) 平成 28 年度予算について

① 事業費

予算制約の中で、財団として果たすべき機能を果たし、今後の対応を明確にするためにも、平成 27 年度事業として、事業の実態にあわせ、事業計画を見直し、事業計画と収支予算の対応をより一層明確化し、より一層構造的に把握できるようにした。本年はこの事業区分に基づき事業を実施することで、事業費と支出の関係をより明確化する。

② 管理費

平成 28 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。

平成 28 年度収支予算書
(正味財産増減予算書)

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成28年度正味財産増減予算書
 平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 控除	平成28年度予算 (A)	平成27年度予算 (B)	増減(A)-(B)	
	公1 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	公2 人口・開発政策形成支援事業	公3 APDA事業	公4 地域間国会議員等ネットワーク事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連事業	共通	小計								
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	160,000	160,000	0	0
基本財産運用収入											160,000	160,000	160,000	160,000	0	0
事業協賛金	0	0	0	0	104,301,920	1,800,000					1,431,810	1,431,810	21,628,000	21,628,000	85,905,730	85,905,730
事業協賛金等					104,301,920	1,800,000					1,431,810	1,431,810	21,628,000	21,628,000	85,905,730	85,905,730
事業収益	6,616,640	7,316,415	10,407,500	22,590,255	0	0					4,911,190	4,911,190	59,560,570	59,560,570	△ 7,718,570	△ 7,718,570
省庁等	4,692,000										4,692,000	4,692,000	4,692,000	4,692,000	0	0
UNFPA	1,924,640	7,316,415			0						1,108,945	1,108,945	20,713,570	20,713,570	△ 10,363,570	△ 10,363,570
IPPF			10,407,500								1,092,500	1,092,500	11,500,000	11,500,000	0	0
JTF				22,590,255							2,709,745	2,709,745	22,655,000	22,655,000	2,645,000	2,645,000
受取助成金	0	0	0	0	0	0					0	0	4,131,730	4,131,730	△ 4,131,730	△ 4,131,730
AFPPD											0	0	4,025,000	4,025,000	△ 4,025,000	△ 4,025,000
民間等											0	0	106,730	106,730	△ 106,730	△ 106,730
雑収益	0	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0
受取利息											0	0	0	0	0	0
経常収益計	6,616,640	7,316,415	10,407,500	22,590,255	104,301,920	1,800,000	0	153,032,730	6,503,000	0	159,535,730	85,480,300	85,480,300	74,055,430	74,055,430	

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成28年度正味財産増減予算書
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 控除	平成28年度予算 (A)	平成27年度予算 (B)	増減(A)-(B)	
	公1 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	公2 人口・開発政策形成支援事業	公3 APDA事業	公4 地域間国会議員等ネットワーク事業	公5 協賛事業	公6 AFPD関連事業	共通	小計								
(2)経常費用																
事業費	6,616,640	7,316,415	10,407,500	22,590,255	104,301,920	1,800,000			153,032,730	6,889,000	0	159,921,730	85,866,300	74,055,430		
給料手当	324,640	2,502,790	2,977,700	5,764,415	9,386,455				20,956,000	3,200,000	0	24,156,000	22,065,000	2,091,000		
臨時雇賃金	160,000	200,000		336,000	2,234,125	1,440,000			4,370,125	821,000	0	5,191,125	3,832,700	1,358,425		
退職給付費用	0	0	0	0	1,115,000	0			1,115,000	0	0	1,115,000	1,018,000	97,000		
法定福利費	0	0	0	0	3,351,000	0			3,351,000	512,000	0	3,863,000	3,504,000	359,000		
福利厚生費	0	0	0	0	50,000	0			50,000	12,000	0	62,000	62,000	0		
旅費交通費	2,007,000	468,000	2,172,000	7,515,510	34,185,968	120,000			46,468,478	65,000	0	46,533,478	18,232,440	28,301,038		
通信運搬費	69,000	0	886,000	180,838	470,000	120,000			1,725,838	102,000	0	1,827,838	1,960,970	△ 133,132		
消耗什器備品費	0	0	0	0	48,000	0			48,000	12,000	0	60,000	60,000	0		
消耗品費	0	87,500	50,000	60,000	94,000	0			291,500	25,000	0	316,500	484,750	△ 168,250		
修繕費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0		
印刷製本費	1,357,000	497,500	3,016,500	2,051,501	8,041,000	0			14,963,501	107,000	0	15,070,501	9,468,228	5,602,273		
燃料費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0		
光熱水料費	0	0	0	0	330,000	0			330,000	66,000	0	396,000	396,000	0		
賃借料	340,000	0	0	0	6,229,000	0			6,569,000	1,545,000	0	8,114,000	8,114,000	0		
保険料	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0		
諸謝金	1,281,000	0	0	0	239,000	0			1,520,000	0	0	1,520,000	1,814,860	△ 294,860		
租税公課	0	0	0	0	0	0			0	70,000	0	70,000	70,000	0		
雑費	167,000	0	64,300	80,000	1,769,000	120,000			2,200,300	54,000	0	2,254,300	922,327	1,331,973		
会議費	751,000	3,560,625	1,241,000	6,601,991	36,002,372	0			48,156,988	3,000	0	48,159,988	12,628,025	35,531,963		
交際費	0	0	0	0	12,000	0			12,000	3,000	0	15,000	15,000	0		
資料費	160,000	0	0	0	0	0			160,000	0	0	160,000	160,000	0		
図書・新聞費	0	0	0	0	37,000	0			37,000	12,000	0	49,000	49,000	0		
支払手数料	0	0	0	0	708,000	0			708,000	280,000	0	988,000	1,009,000	△ 21,000		
予備費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0		
経常費用計	6,616,640	7,316,415	10,407,500	22,590,255	104,301,920	1,800,000			153,032,730	6,889,000	0	159,921,730	85,866,300	74,055,430		

公益財団法人アジア人口・開発協会
 平成28年度正味財産増減予算書
 平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 控除	平成28年度予算 (A)	平成27年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	公1 人口及び持 続可能な開発 問題に関する 調査研究事業	公2 人口・開発政 策形成支援事業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネット ワーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPD関連 事業	共通	小計							
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 386,000	0	△ 386,000	△ 386,000	0
基本財産評価損益等													0	0	0
特定資産評価損益等													0	0	0
投資有価証券評価損益等													0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 386,000	0	△ 386,000	△ 386,000	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 386,000	0	△ 386,000	△ 386,000	0
2. 経常外増減の部															0
(1) 経常外収益															0
雑収入											86,000		86,000	86,000	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000	0	86,000	86,000	0
(2) 経常外費用															0
退職引当繰入												0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000	0	86,000	86,000	0
他会計振替額															0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
一般正味財産期首残高													0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
II 指定正味財産増減の部															0
受取寄附金															0
一般正味財産への振替額															0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高															0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0